

2008年5月19日

コンプライアンス・CSRレポートに対する見解

関西テレビ活性化委員会

関西テレビ放送株式会社（以下「関西テレビ」という）より2008年4月11日付コンプライアンス・CSRレポート（2007年度）（以下「レポート」という）を受領し、当委員会はレポートを検討した。

レポートに記されていたこの1年余りに及ぶ再発防止や再生に向けた活動は、概ね評価できる。特に今回は、各部署からの報告がなされており、それぞれの部署が現状の課題について考察し、今後のありように思いを巡らす機会になったのではないかと考えられる。

今後に向け、さらなる注力を望む点については、後掲する。

ところで、12月31日付報告書に対する見解を発表して以降、関西テレビでは、オリンピック番組広報資料の配信問題に揺れたが、社員らの強い決意を汲み取る機会であった。当委員会が、緊急アピールや3月21日の記者会見で表明した考えについても、その意味を忘れることなく、業務に全力を傾注していただきたい。

また、前回委員会後の4月17日に（社）日本民間放送連盟（以下「民放連」という）への再入会が認められたが、今後は、完全復帰をめざして諸施策の実施を加速させていくべきと考える。

（経営機構改革について）

経営機構改革については、6月の株主総会・取締役会で改革がさらに加速することを期待する。その内容については、次回の活性化委員会において詳細に報告されたい。レポートの「将来ビジョン」の項とあわせて、次回委員会において審議することとする。

（レポート全般について）

タイトルを「コンプライアンス・CSRレポート」と改題したことは、今後も視聴者に対してコンプライアンスや企業の社会的責任に関する事項について開示していく姿勢であると理解した。

今後は3か月に一度、視聴者に対して報告されたい。活性化委員会は、視聴者に対して報告された当該レポートについて審議することとする

(メディアリテラシーについて)

メディアリテラシー教育への取り組みなど、評価できる点もある。基本的には、今後とも当該レポートで示された方向で再生に向け、鋭意努力されたい。

最後に、今回の民放連への再入会は慶ぶべきことではあるが、依然として会員活動は停止されたままである。関西テレビは、番組内容の捏造の防止、経営機構の透明性、視聴者や制作会社との関係づくり、メディアリテラシー活動など、さまざまなフェーズにおいて民間放送のトップランナーであり続ける責務を負っているものと当委員会では理解している。今回の再入会において、これらの活動がいささかも弛緩してはならず、今後も強い緊張感をもって業務にあたられたい。

以 上